

米国

雇用統計 (2020年4月)

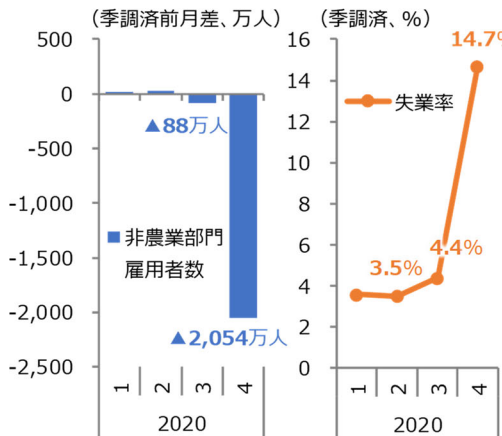
新型コロナで2千万人の雇用蒸発、過去80年間で最悪の結果

政策・経済研究センター

森重彰浩

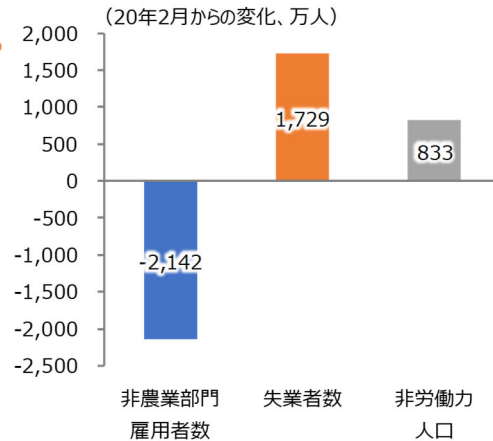
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数と失業率



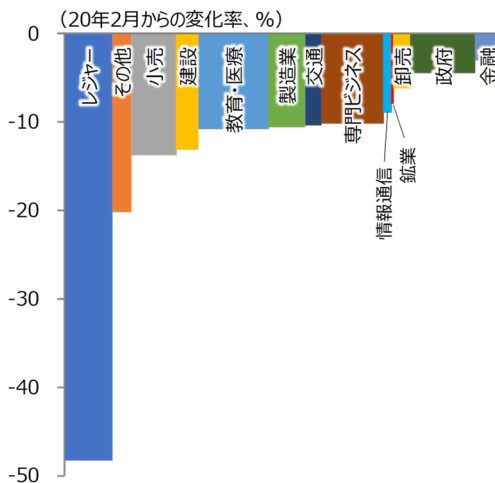
出所：米国労働省

2 雇用者、失業者、非労働力人口



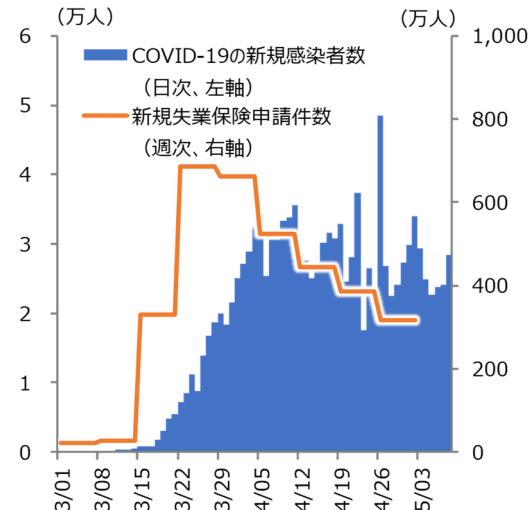
出所：米国労働省

3 産業別の雇用者数変化率



注：横幅は産業別の雇用者数に相当。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 感染者数と失業保険申請件数



注：新規感染者数の直近は5月8日。
出所：European Centre for Disease Prevention and Control、米国労働省

評価ポイント

今回の結果

- 2020年4月の非農業部門雇用者数は、新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大を受け、前月差▲2,054万人と1939年の統計開始以来最大の減少幅となった (図表1)。世界金融危機時には08年初から09年末にかけて累計▲860万人の雇用が失われたが、これを大幅に上回る減少となった。
- 失業率 (失業者数/労働力人口) は、14.7%と前月 (4.4%) から10.3%ポイント上昇し、こちらも過去最悪の水準となった (図表1)。ただし、これも実体を十分に反映していない可能性がある。失業者数には職探しを諦め非労働力化した人はカウントされないため。20年2月以降、非労働力人口は833万人増加しており (図表2)、これを含めれば失業率は20%近くに達している可能性がある。
- 産業別の雇用者数をコロナ前 (2月) と比較すると (図表3)、レジャーが▲48%とほぼ半減した。ロックダウン (強制的な外出禁止) により飲食店・バーが営業休止した影響が大きい。小売業は衣料品販売や自動車販売を中心に▲14%減、教育・医療は自宅待機者の増加を反映し、介護等の社会福祉、託児サービスなどを中心に▲11%減となった。専門ビジネスはオフィスでの一時的なヘルプサービスが大幅な減少となった。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+7.9%と前月 (+3.3%) から急伸したが、解釈には注意が必要だ。コロナ危機による失業が低賃金労働者に偏ったがゆえに、平均賃金が見かけ上、高まったとみられる。実際、学歴別の失業率 (2月からの変化) をみると、大卒以上が+6.5%ポイントの上昇にとどまる一方、高卒は+13.7%ポイントも上昇している。

基調判断と今後の流れ

- 米国の雇用・所得環境は、新型コロナの感染拡大とともに急激に悪化している。
- 雇用統計4月分の調査は12-18日の実施であり、足元では一段と状況が悪化しているとみられる。新規失業保険申請件数は、上記調査期間後も週当たり300-400万人程度で推移しており、5-6月の失業率は20%近い水準まで悪化する可能性がある。
- 新規感染者数は徐々に低下、5月に入り経済活動の再開を認める州が増加している。経済活動再開は感染の再拡大リスクと隣り合わせだ。現時点では雇用者減のうち8割は一時的な解雇とされるが、感染抑止に失敗すれば失業も長期化する。企業の倒産も増加するなか、失業の増加が4-6月期でピークアウトするか予断を許さない状況にある。